

しらさぎ・無所属クラブ



平塚市下水道管の老朽化と
道路陥没について
はた 文昭 議員

問 市内の下水道管の総延長と、県あるいは本市が管理する口径2千ミリメートル以上の下水道管の総延長は、それぞれどのくらいあるのか伺う。

答 土木部長 市内下水道管の総延長は約1235キロメートルあり、口径2千ミリメートル以上の総延長は約12・5キロメートルである。内訳は県が約7・3キ

問 口メートル、本市が約5・2キロメートルである。
土木部長 令和2年度以降の空洞や陥没件数を伺う。は、空洞の発見が42件、陥没が117件あった。

答 土木部長 長寿命化や耐震化に向けた点検などを伺う。

問 土木部長 長寿命化に向けて、マンホール内に専用のカメラを挿入し、管内の状況を確認する。耐震化に向けては、液状化の発生などの判定を行っており、緊急輸送道路及び救急病院や避難所などの防災拠点施設につながる管路から計画的に行っている。

問 土木部長 本市ではレーダーを照射する専用車両を所有しているのか伺う。

問 土木部長 本市は所有していないため、専門業者に委託された点検を行っている。令和10年度以降に

況を確認する。劣化が確認された管ではさらに自走するテレビカメラ車を入れ、クラックなどの状況を確認する。

問 土木部長 休館期間中の代替施設について伺う。

問 土木部長 休館の経緯や代替施設などについて伺う。

問 福祉部長 定数は県の民生委員定数条例で定めており、本市の定数は408人、2月1日現在の選任者は396人である。選任の際は、地域から選出された候補者を平塚市民生委員推薦会から県とおして国に推薦し、厚生労働大臣が委嘱する。任期は3年で、

託して調査している。

一 中央公民館の休館

問 利用団体への説明会の内容を伺う。

問 福祉部長 休館の経緯や代替施設などについて伺う。

問 福祉部長 休館の経緯や代替施設などについて伺う。

問 渡部りょう 議員

問 元島しん 議員

については、7年度から庁内組織を立ち上げ、必要な機能やコストのほか、施設の規模や場所などの課題を整理し、検討を進めていく。

一 民生委員・児童委員

問 民生委員・児童委員の定数や選任方法、任期などを伺う。

問 福祉部長 定数は県の民生委員定数条例で定めており、本市の定数は408人、2月1日現在の選任者は396人である。選任の際は、地域から選出された候補者を平塚市民生委員推薦会から県とおして国に推薦し、厚生労働大臣が委嘱する。任期は3年で、

問 福祉部長 非常勤特別職の地方公務員とされており、守秘義務がある。また、民生委員法により活動は無報酬とされているが、交通費や通信費などは費用弁償として本市より活動費を支給している。

問 渡部りょう 議員

問 元島しん 議員

問 しらさぎ・無所属クラブ

問 しらさぎ・無所属クラブ

日本共産党平塚市議会議員団



令和7年度は事業者・市民に
あつたかい施策最優先で
はた 文昭 議員

17年度施政方針から

環境づくり

子どもを育む

寄り添う環境づくり

高齢者の想いに

安心・安全で

快適なまちづくり

文化公園会館の設置

及び管理等について

問 市内事業者の賃金は上がっているのか伺う。

答 産業振興部長 本市は補助制度で事業者を応援しているかというと少し違うと思う。

問 定額減税がなくなったことで、令和7年度は個人市民税が伸びているが、本市の6年度の定額減税の影響はどの程度だったのか伺う。

答 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

問 市内事業者の賃金は上がっているのか伺う。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。

答 産業振興部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 高山和義議員

問 学校教育部長 各学校で必要な場所・場面などを見極めて重点配置している。

答 学校教育部長 令和7年度は事業者・市民にあつたかい施策最優先で

答 産業振興部長 新たにウエブ求人サポートセミナーを開催し、そこに28社の応募

答 総務部長 正規雇用を増やすための本市の対策を伺う。

答 福祉部長 県の市長会を通じて全国統一的な支援基準のもとに、他の自治体などの実

問 総務部長 定額減税収分は約11億3千万円である。